

日本人の国民性から見た選択的夫婦別姓制度

○坂本美沙紀¹・石野陽子²

(¹島根大学教育学部学校教育課程 I 類・²島根大学教育学部)

問題と目的

日本人の国民性の特徴として考えられるのは、日本人には所属集団の「和」を大切にする考え方があり、集団でまとまる傾向があるということである。そこで本研究では、同じ家族であるというまとまりを表す一つの指標である苗字を異なったものとする選択的夫婦別姓制度は日本人の国民性に沿わないものであるのではないかという仮説を立て、この仮説を検証することを目的とする。

方法

対象者：国立大学生を対象とした。有効回答は男性 57 名、女性 61 名の合計 118 名であった。

調査期日：2016 年 7 月 8 日に実施した。

調査項目：①所属集団へのまとまり意識：堀(2011)らを参考に「社会的自己制御尺度」「行動基準尺度」「相互独立・相互協調的自己観尺度」「集団主義尺度」の 4 つの観点から項目を追加・作成した。42 の項目群について「まったくあてはまらない」から「あてはまる」の 4 件法による回答を求めた。②選択的夫婦別姓制度への賛否：選択的夫婦別姓制度の賛否を問う質問 2 項目を用いた。③苗字態度尺度：太田・石野(2010)の中から因子負荷量が .500 より大きい項目、5 因子 18 項目を選択した。「あてはまる」から「あてはまらない」の 4 件法による回答を求めた。

結果と考察

質問項目について最尤法、プロマックス回転による因子分析を行った。複数の因子の負荷量が高い項目を削除し、計 37 項目が選択された。

第 1 因子は「自己主張の強さ」、第 2 因子は「集団への同調」、第 3 因子は「他者の意思の考慮」、第 4 因子は「孤独への忌避感」、第 5 因子は「集団の間違いに対する行動」、第 6 因子は「能力の発揮」と命名した。

因子の種類を要因とする 1 元配置分散分析を行った。その結果、「自己主張の強さ」という因子の低群と中群、低群と高群において、選択的夫婦別姓制度の賛成・反対の平均値の差に有意差が認められた ($F(2,115) = 2.964, p = 0.056$)。つまり、自己主張が弱い人と自己主張が強くも弱くもない人

は選択的夫婦別姓制度に賛成しており、特に自己主張が弱い人のほうが選択的夫婦別姓制度により強く賛成している。また、自己主張が弱い人と自己主張が強い人ではどちらも選択的夫婦別姓制度に賛成しており、特に自己主張が弱い人のほうが選択的夫婦別姓制度により強く賛成している。

また、「能力の発揮」という因子の中群と高群において、選択的夫婦別姓制度の賛成・反対の平均値の差に有意差が認められた ($F(2,115) = 6.257, p = 0.003$)。つまり、自分の能力を発揮したいと思っているわけでも思っていないわけでもない人は、選択的夫婦別姓制度に賛成している。それに対して、自分の能力を発揮したいと思っている人は、選択的夫婦別姓制度に反対している。

所属集団へのまとまり意識の質問項目の中群と高群において、苗字によるつながり認知の平均値の差に有意差が認められた ($F(2,115) = 3.690, p = 0.028$)。つまり、まとまり意識があるともないとも言えない人は、苗字によるつながりを感じている。それに対してまとまり意識があまりない人は、苗字によるつながりをそれほど感じていない。

すなわち、自分の意志の通りに行動する人は、他の人と一緒にいたいという気持ちが低くなるため、1 つの家族としてまとまるために苗字を同じにする必要はないと考えていると推察される。また、集団の中で自分の能力を発揮したいと考えている人は選択的夫婦別姓制度に反対していることから、もし別姓制度に賛成しているのであれば、個人の能力と苗字に強い関係性があると考えているのだろう。もし同姓制度に賛成しているのであれば、苗字が変わろうと、自分の能力を発揮することに関係はないと考えているのかもしれない。さらに、集団としてまとまりたいという気持ちがあまりない人は苗字によるつながりを感じていないことから、集団としてまとまることと苗字を同じにして 1 つの家族としてまとまり、つながりを表すことは関係しているといえる。そのため、集団でまとまる傾向がある日本人において、1 つの苗字で 1 つの家族を表すことは国民性に沿っていると考えられる。